HOKKAIDO UNIVERSITY

Title	日中戦争下における三菱財閥の再編課程(1)
Author(s)	浜淵, 久志
Citation	北海道大學　經濟學研究, 30(1), 263-292
Issue Date	1980-03
Doc URL	http://hdl.handle.net/2115/31491
Type	bulletin (article)
File Information	30(1)_P263-292.pdf

Instructions for use

Hokkaido University Collection of Scholarly and Academic Papers : HUSCAP

日中戦争下における三菱財閥の再編過程　(1)

浜　淵　久　志

目　　次

一　はじめに
二　三菱財閥直系会社の蓄積
　1　概　　況
　2　重工業部門
　3　鉱山業部門（以上本号）
　4　商事業部門
　5　金融業部門
三　三菱直系会社の資金調達
四　三菱財閥本社の蓄積
五　三菱財閥本社の資金調達
六　三菱財閥組織の再編

一　はじめに

「明治二十六年商法設立会社三菱合資会社」は，1937年10月12日株式会社への組織変更を決議した。すでにこの年3月住友合資会社は解散し，新たに資本金1億5,000万円の株式会社住友本社が誕生していた。これら大財閥にとどまらず，「昭和十二年，十三年は中小財閥，地方財閥の再組織の時期であった。」(1)

戦時体制下における財閥の転換は，当時から衆目のあつめるところであり，それらの多くは日本資本主義の戦時経済への移行における財閥の役割の大きさに注目するものであった。この観点から試みられたものに栂井義雄『戦争・財閥・軍需工業』（東洋経済新報社1937年）があるが，そこでは「軍需品の供給に於て財閥がどんな重大な役割を受持っているかを知ると同時に，反面において軍需生産が財閥の側から見てどう言う意味を持つもので

あるかを知りたいと思う」(同7頁)とその視角がのべられている。これはまだ財閥批判がさめやらぬ時期に書かれたためか，軍需生産における国家資本と財閥の地位の高さを指摘するに終っていた。しかし太平洋戦争勃発直後に出版された小宮山利政『統制会と財閥』(科学主義工業社1941年)では「生産拡充を最も有効(ママ)に発揚せんとするならば，財閥会社だからといって白眼視してはならない。彼等の有する尨大な生産設備と労働力・豊富なる資金と資材・優秀な技術と組織等は戦争目的のために充分活用すべきだ。この意味から，吾々は従来の偏見を棄てていま一度，財閥を検討する必要があると著者は信ずる」(同序2—3頁)と正面切って財閥の役割を肯定し，財閥が時局の要請に依って生産力拡充に邁進し，この為外部資金の調達にせまられ財閥本社の支配力の低下を招いたと述べられた。

財閥の持つ生産力の分析に重点をおいたものに対し，樋口弘『計画経済と日本財閥』(味燈書屋1941年)は「金融資本」分析という高橋亀吉氏来の方法に依拠され，財閥の本社形態及び全組織の形態・資金力・産業支配網・国家資本との連繋・対外投資等広汎な論点にわたって論考を加えられ，戦時経済への転換における財閥の役割と動向を分析された。しかし財閥の変貌が一体いかなる意味を持つのかという点になると，大衆的資金の導入により「少数者による絶対支配」から「公開コンツェルン」へと脱皮しつつあるとの言及にとどまった。こうした財閥「公衆」化論は，当時軍部及び官僚達の財閥批判撤回のイデオロギー上の根拠となっていた。財閥資本のこの変貌を資本主義の展開と関連せしめつついかに把えたらよいのかという問題は，時代の制約もあり今後解決すべき課題としてのこされた。

戦後日本においていち早く戦時下の財閥独占体の分析を行われたのは楫西光速『昭和経済史』(東洋経済新報社1951年)及び井上晴丸・宇佐美誠二郎『危機における日本資本主義の構造』(岩波書店1951年)であった(2)。両者はともに戦時経済を国家独占資本主義としてとらえられたが，財閥独占体との関連について前者は「国家機構がその統制機能を通じて独占資本主義を従属せしめる」(162頁)とのべられた。後者は財閥独占体の蓄積をその蓄積基盤

である農業・植民地・賃労働・中小企業との関連のなかで展開された。そして独占資本が全般的危機に対処するため「国家権力を生産部面の内部へ引きずりこむ」という独自の国家独占資本主義論を主張された。その後は後者の「国独資論」のみが議論の対象となり[3]，国家と独占体，独占体の変貌等の問題に具体的に立ち入り，実像を析出し理論を深化させる作業は日の目をみなかった[4]。戦後財閥研究の質を一挙に高めた柴垣和夫『日本金融資本分析』(東京大学出版会 1965 年) も筆は独占段階にとどまり，戦時下における独占分析が氏自身のべられるとおり，少くとも「まだ本質論議にとどまっている国家独占資本主義論そのものに多少の肉付をする意味をもつものであろうに[5]」，いまだ手つかずの状態であった。国独資論議のみが先行し，具体的な分析は遅遅として進まないという情況が続いた。

しかし近年戦時経済研究における成果とともに松元宏『三井財閥の研究』(吉川弘文館 1979 年)，山崎広明「戦時下の産業構造と独占組織」(東京大学社会科学研究所『ファシズム期の国家と社会　2 日本経済』東京大学出版会 1979 年) をはじめとする研究があいついで発表された[6]。前者は戦時下における増税とりわけ相続税が三井財閥本社の蓄積をいかに窮地においこんだかを豊富な内部資料を使って明らかにされた。これは直系企業の資本蓄積の分析を直接対象とするものではなかったが，後者は「戦前の財閥についての研究成果と戦後の企業集団についての成果とに架橋し，日本の独占資本の歴史的発展過程をトータルに把えるために」(217 頁)，戦時下の既成金融財閥，既成産業財閥を含めた大財閥総体を対象として，資本集中者の組織形態のみでなく，市場レベルでの競争構造をあわせて分析しようとした意欲的な研究であった。しかしながらそこでは財閥本社の分析が欠落されている。戦前の財閥資本は財閥同族＝本社による直系企業への排他的資本出資と，そこからの配当収入による利潤の吸収，直系会社への再投資をくりかえすことにより，高い自己金融的蓄積を続け，同族による直系企業の家産的所有を維持してきた。このような有機的な統一体として財閥資本，とくに既成財閥は構成されており，財閥本社の分析を抜きにしては，戦前から戦後へ至る独占体のト－

タルな把握，とりわけ「企業集団」への移行という問題は困難になると思われる。財閥の「中央管理機関は外的には資本主義の発展，内的には所有している諸企業の発展によりたえず再編成されなければなら[(7)]」ない。財閥独占体の分析は日本資本主義の展開に規定され，また規定する力をもった直系企業の分析と財閥本社との相互媒介的な蓄積構造の解明が必須のものとなってくる。

戦時体制下の日本資本主義は日中戦争にともなう巨大な軍事的消耗を補塡しつつ，生産力の拡充をも実現しなければならないという二重の課題の解決にせまられていた。しかも対外関係は悪化の一途をたどり，かつ外為資金も枯渇をきわめた。生産力の拡充は国策の最大課題となり，この為に様々な施策が打ち出された。まずこの過程がつぶさに検討されなければならない。財閥資本わけても三菱財閥は直系企業を中心として既存の重工業部門の拡充をはかると共に石炭油化・化学・製鉄・軽金属・工作機械部門と軍需関連事業のほとんど全てにわたって参入を試みた。その所要資金は尨大なものに達した。三菱財閥本社は外部資本の介入を極力排しながら，直系会社の資金調達の道を拓いていった。同時に新たな事態に対応し組織の再編成をたえず実行しなければならなかった。戦時体制下における独占体の基本的な動向は財閥資本のこうした内・外延的拡大にあり，これがまた市場レベルでの競争を規定する。生産力拡充過程で試みられた財閥の再編成が戦後の独占体の展開の前提となり，また戦後資本主義の大きな骨格になったと考えられる。以下こうした観点から戦時体制下の財閥の基本的動向をできるだけ具体的に検討し，戦中戦後の日本資本主義分析の一つの作業としたい[(8)]。

(1) 樋口　弘『計画経済と日本財閥』(味燈書屋1941年) 32頁。この根拠については，「二・二六事件後の日本経済の準戦時経済への突入，生産力拡充計画の進展につれて，これらの大財閥は傘下の重工業，化学工業の拡張に伴う膨大な資金の需要を必要とし，これを将来は同族一門の持株会社の蓄積資金丈では賄い切れなくなることを本能的に感知したことが両財閥の改組を必然ならしめたといえるだろう」と主張された(同30頁)。

(2) 戦争直後は外国人が研究の先鞭をつけ，シャー・リフ(和田　勇訳)『戦争と日本経

済』(黄土社 1946 年) 更には U. S. Strategic Bombing Survey のレポートが出されるとともに, T. A. Bisson, Japan's War Economy, New York, 1945, J. B. コーエン (大内兵衛訳)『戦時戦後の日本経済』上, 下 (岩波書店 1950, 1 年) などの研究が出た。

(3) 国家独占資本主義論義については大内　力『国家独占資本主義』(東京大学出版会 1970 年) をはじめとして枚挙にいとまがない。

(4) わずかに金融業で戦後のオーバーローンとの関連で加藤俊彦「戦時下の銀行資本」(一), (二) (『社会科学研究』17 (1), (2) 1966 年) を数える位であった。ただ財閥解体との関連では, 戦時下の財閥の動向が検討された。

(5) 柴垣和夫「財閥解体と集中排除」(東京大学社会科学研究所『戦後改革 7 経済改革』(東京大学出版会 1974 年), 尚柴垣氏が独占体の変貌を「財閥」から「企業集団」への移行としてとらえて論及したものに『日本資本主義の論理』(東京大学出版会 1971 年) がある。また『三井・三菱の百年』(中央公論社 1968 年) がある。

(6) この他にも三井物産の研究については, 梅井義雄『三井物産会社の経営史的研究』(東洋経済新報社 1974 年) と坂本雅子「三井物産と『満州』中国市場」(藤原　彰, 野沢　豊編『日本ファシズムと東アジア』青木書店 1977 年) が, 又旗手勲『日本の財閥と三菱—財閥企業の日本的風土』(楽游書房 1978 年) 中村政則編『体系・日本現代史第 4 巻戦争と国家独占資本主義』(日本評論社 1979 年) 等もあいついで出された。また, 木村隆俊『日本独占資本成立史』(青木書店 1978 年) は「二重の帝国主義論」の立場から日本独占資本主義の成立を戦時体制期に求める議論を行った。更に, 財閥資本の戦時体制下における変貌に注目しつつ従来の国独資論の再構成を試みようとするものに富森虔児『現代資本主義の理論』(新評論 1977 年) がある。

(7) 安岡重明『財閥形成史の研究』(ミネルヴァ書房 1970 年) 530 頁。なお, 三菱財閥は三井財閥と異なり, 岩崎同族は三菱合資社への出資とは別に独自に事業を営んでおり, 自営事業の蓄積の構造をあわせて考察する必要があるが, 後日とりあげることにしたい。

(8) 戦時体制下の財閥という論点の中で独占資本が満州事変・日中戦争の勃発にいかにかかわったかについては現在論を進める資料と余裕をもたず, この問題も今後の課題としたい。ここでは戦時体制下における財閥の軍事的再編過程のみをとりあげる。

二　三菱財閥直系会社の蓄積

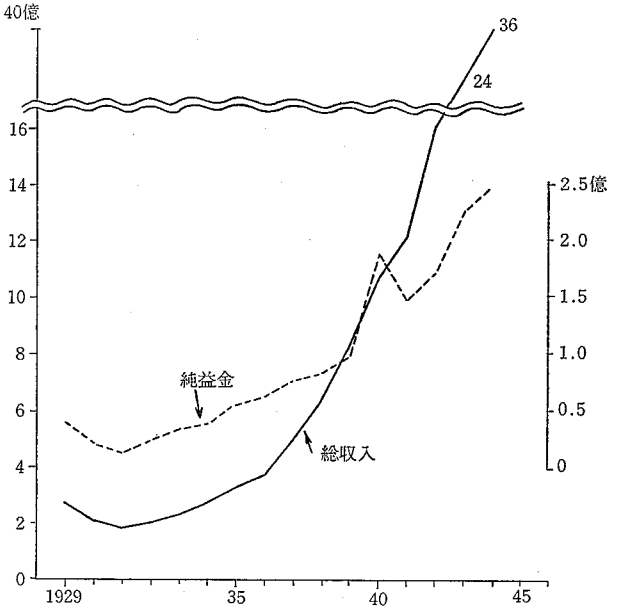
1　概　　況

世界恐慌による業績の不振は三菱財閥においても深刻で 29 年の売上高 2 億 6 千万円に対し 31 年には 30 %減の 1 億 8 千万円に落込んだ。金融業部門

はさすがに一応安定した収益を持続できたが，重工業部門の不振は由々しきものがあり，直系会社からの配当金を収入源泉にしている三菱合資会社の営業収入は4分の1に減少し，恐慌以前の水準を越えるのはやっと1937年になってであった。直系産業会社の売上げ収入の回復は早く33，4年ごろには恐慌前の水準をこえた。利益金も同様に推移した。売上げは戦時体制に入ってますます好調で，厳密な検討には耐えないが経済企画庁の国民所得推計額に対し本社及び直系会社の収入は30年1.8％，34年に2％をこえ，38年には3％，43年に5％，44年には6％にまで達した。

恐慌後固定資本投資は手びかえられ，かつ一部は整理された。固定資本簿価が36年になってやっと恐慌前をこえるや，その後は急激に上昇を続け，と

表1　三菱財閥本社直系会社総収入及び純益金

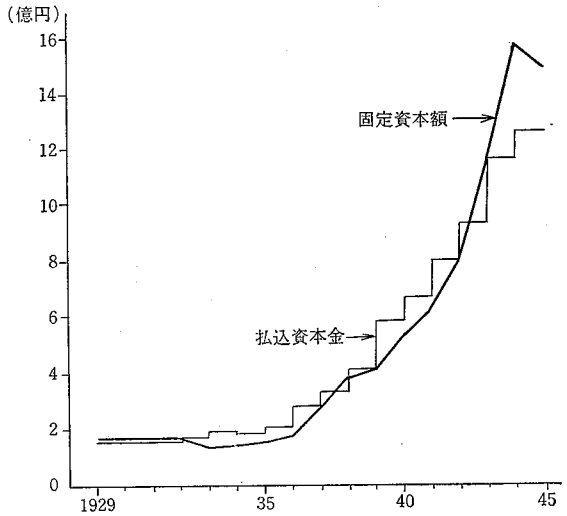


出典）三菱本社社誌編纂委員会『三菱社誌』（以下『社誌』と略記）各年版から作成。
1）総収入は左目盛，純益金は右目盛。
2）三菱財閥直系会社は注(9)をみよ。
3）40年の純益金の急増は本社の株式売却益が寄与した。

くに 36 年から 37 年の増加率は 50 %, 37—8 年間は 44 %増を記録した。設備投資とともに社外投資も精力的に行われ, 払込み資本金額は 36 年以降急増した。この直系会社の払込資本金の激増が三菱合資会社に与えた影響は後でみるように甚大で, 株式会社への改組と「外部」資金導入の最大要因となった。

次いでこの期に特徴的な動きは, 直系会社による巨額の社外投資である。直系産業会社の所有有価証券 (株式が圧倒的である)は 31 年 6,936 万円が 36 年 1 億 582 万円, 41 年末には 2 億 8,650 万円に達し, 財閥本社の 4 億円の 70

表 2　三菱財閥直系産業会社固定資産及び払込資本金推移



出典) 表 1 と同じ。
1) 本社・金融業を除く。

%にまでになった。これは直系会社が巨額の利潤を背景に関連事業へ新たに参入したことを物語っている。国内では統制が強化され, また対外貿易の将来も為替管理の強化・相手国の対日貿易制限の動きからみて楽観を許さず, 直系会社は国内外で原材料・機械等の確保にやっきとなった。これは他企業との競争に打ちかつ為の必須の条件でもあった。新設企業及び経営権取得における資本出資は表 3 にみられるように, 主に直系企業が担当し, 企業基盤

表 3　三菱財閥主要設立会社資本参加会社及び事業継承会社一覧

年	月	設立会社	資本金	出資	
27.	2	朝鮮無煙炭	10,000	2,500	三菱製鉄57千，三井物産23千1百，久原16千，40年鉱業17万2,920株引受
31.	2	三菱石油	5,000	2,500	合衆国アソシエーテッド石油会社5万，合資3万，商事・鉱山各1万株
34.	9	日本タール工業	5,000	2,000	旭硝子49,200株，鉱業48,800株
35.	5	化工機製作所	1,500	375	商事・旭硝子・月島機械各6千，鉱業5千，電機4千，重工業2千，日本タール1千株
	5	日本アルミニウム	10,000	2,500	鉱業24,000株，合資5,000株
	9	平壌無煙炭	10,000	5,000	東拓鉱業，明治鉱業，三菱鉱業合同，鉱業50,880株。
	11	満州機器	3,000	750	重工業・電機・商事・合資各15,000株
	11	·横浜船渠	10,000	5,000	重工業資本金500万円を増加し合併
36.	4	·飯塚鉱業	6,500	6,500	鉱業360万円にて買収
	11	*堺化学工業	2,250	1,450	鉱業23千株買収
37.	8	三菱石炭油化	20,000	5,000	鉱業・合資各20万株（後合資分は帝国燃料肩代り）
	9	*日本アルミニウム製造所	3,000	2,500	鉱業22,500株（後商事分7,500株譲受ける）買収
38.	4	三共海運	2,000	1,000	倉庫・共同運輸折半
39.	3	昭和通商	15,000	3,750	商事9万株，物産・大倉各10万5千株
	7	ヂーゼル機器	6,000	3,000	三菱重工業・東京自動車工業折半
	12	茂山鉄鉱開発	50,000	25,000	鉱業50万株，日本製鉄・日鉄鉱業各25万株
40.	6	·九州炭砿汽船	10,000	6,250	鉱山資本金370万円を増加し合併
	8	武田化成	9,000	—	日本化成・武田長兵衛商店各9万株
	12	東京鋼材	10,000	10,000	三菱社94,950株，日本アルミニウム製造所3,000株[4]。
41.	3	*東洋機械	15,000	3,750	三菱社35千，重工業・電機各7万，商事33,473株を日産・東洋機械より買収

出典）『社誌』 1）*は経営参加　·は合併。2）資本金右は払込資本金。3）ダッシュは資料未見（表4同じ）。4）40年12月分系会社に編入三菱鋼材と改称，同じく三菱石油・日本化成も分系会社に編入。5）資本金左は払込額。

表 4 三菱財閥本社及び直系会社対外投資 (千円)

	朝鮮			満州			中国			その他		
	投資会社	投資先	金額	投資会社	投資先	金額	投資会社	投資先	金額	投資会社	投資先	金額
1931	本	日本コーンプロダクト	499	鉄	銑鉄共同販売	58						
1932	鉱	青岩, 花田里鉱山	200	本	満州国国債	10,000						
	〃	宝生鉱山	120	本	満州航空	2,150						
1933	鉱	三光・国師・月田鉱山	860	商	満州化学工業	150						
				重	日満マグネシウム	125						
				鉱・商	満州石油	500						
1934	鉱	鉄嶺鉱山	85	重	満州電業	—						
				〃	同和自動車	575						
				鉱・商	満州石油	74						
				商	満州大豆工業	50						
				〃	日満製粉	125						
1935	鉱	平壌無煙炭	1,272	重・電商・本	満州機器	750						
	〃	茂山鉱山	15,000	本	満州拓殖	1,500						
		(40年まで累計)		商	満州製糖	12						
				地所	建物	286						
				商	大連工場(飼料)	55						
1936	鉱	甘徳鉱山	168	地所	建物	535				本	台湾拓殖	150
										本	図南産業	600
1937	重	朝鮮重工業	275	本	康徳吉租	2,500				重	台湾船渠	550
	鉱	清津製煉所	46,501	本	満州火災海上	83				本・鉱	三菱石炭油化(樺太)	5,000
		(41年まで累計)										

	朝鮮			満州			中国			その他		
	投資会社	投資先	金額	投資会社	投資先	金額	投資会社	投資先	金額	投資会社	投資先	金額
1938				重	満州車輛	1,950	本	北支那開発	1,252	鉱	コブケブ鉱山(タイ)	1,692
				重・電・商・本	満州機器	1,850	本	中支那振興	1,125		(41年まで累計)	
				商	満州雲母	—	重	江南造船所	—			
				化成	満州電気化学工業	1,000		(経営委託)				
1939	鉱	日成鎮鉱山	250	重・電・商・本	満州機器	(10,000)	商	青島埠頭	50	商	台湾甘蔗	90
	〃	大同鉱山	600				〃	山東塩業	1,475			
							鉱	招遠金山	2,750			
							〃	新泰炭砿	—			
							〃	淮南炭砿	2,000			
							商	貯油設備(青島)	2,565			
1940	商	朝鮮燐砿	100	鉱	昭徳鉱業	3,600	鉱	大汶口炭砿	490	商	台湾石油販売	200
	〃	朝鮮燐灰石開発	20	商	満州大豆化学工業	2,550	〃	山東鉱山	132			
	鉱	朝鮮無煙炭	(8,646)	電・商	蒙彊雲母	500	商	華北石炭販売	662			
		(41年本社肩代り)		鉱	南満鉱業	(2,000)	〃	貯油設備(天津)	3,255			
1941	鉱	三東鉱山	850	商	康徳機	100	商	青島油坊	660	商	台湾パルプ	750
	〃	共栄興業	150		(43年末累計)	7,500	〃	武漢製紙	250	〃	燐灰石開発投資組合	300
	商	三協組	50								(仏印)	

出典)『社誌』『三菱鉱業社史』『立業貿易録』三菱経済研究所『事変後満州国関係新設会社一覧表』(1934年)日中戦争史資料編集委員会『日中戦争資料4占領地支配』(河出書房1975年)菊地主計『満州重工業の構成』(東洋経済社1938年)台湾銀行経済研究室『台湾経済史』第2集(1955年)東洋経済新報社編刊『朝鮮産業の決戦再編成』(1943年)。1) 三菱合資会社=本,三菱鉱山=鉱,三菱製鉄=鉄,三菱商事=商,三菱重工業=重。2) 投資額は設備投資及び株式応募がある。( )内は額面応募額。

が確固たるものになるや，企業名に三菱の社名を冠するのが一般的な事例である。このようにして分系（直系）会社として編入されたものに東京鋼材・日本化成・三菱石油がある。また起業化にきわめて困難な事業は茂山鉄鉱開発・三菱石炭油化のように国策会社との共同事業の形式をとった。

植民地・占領地への進出は，三菱鉱業の朝鮮における製鉄・樺太の合成石油・中国大陸での石炭採鉱部門への進出が特筆すべきもので，その外三菱商事による対中対「満」投資，また「満州」・大陸占領地における国策会社への参加があげられる。

三菱財閥の直系会社の以上のような蓄積が一体どのように行われたかを順次みていこう(9)。

(9) まず重工業・鉱山業及び化学工業部門を，次に商事業・金融業の流通部門をとりあげる。これは三菱財閥における蓄積の重要度を重視したことによる。三菱財閥の流通部門はこれら重工業・鉱山業の蓄積の補強部門の性格を強くもち，この点三井財閥とは異なる性格をもっていた。

ところで直系会社とは三菱財閥では分系会社と呼ばれ，元来三菱合資会社の営業部門から分れて独立した会社を言う。しかしここでは，後に分系会社に編入された企業をも含めて三菱合資会社『社誌』に貸借対照表が掲載されている企業を指す。これらは合資会社がなんらかの形で直接統轄した企業で，三菱造船・航空機（34年合併三菱重工業），電機・鉱業・商事・倉庫・製鉄（34年日鉄と合併），石油（31年より），日本（のち三菱）化成（36年より），地所（37年より），東京（のち三菱）鋼材（40年より），銀行・信託・海上火災（43年東京海上と合併）を言う。

2 重工業部門

三菱財閥の重工業部門，ここでは三菱重工業の資本蓄積を中心に検討する。恐慌からの回復は航空機部門（合併以前の三菱航空機）の好調によるところも大きいが，造船部門も優秀船建造助成・遠洋航海助成等の財政援助に支えられたうえに，円為替の低落から輸出関連産業がにわかに活気をおびたためである。早くも三菱造船32年下期「営業概況」は「為替低落ニ因リ輸出貿易益々旺盛非常時予算ノ実現ト相俟ツテ産業界次第ニ活況ヲ呈シ一方船質改善助成法ニ基ク引合アリ為ニ各種ノ受註工事著敷増加シ各工場共概シテ非常

ノ繁忙ヲ極ムルニ至リシモ業務ノ性質上所謂材料高ノ製品安ニテ営業ノ成績之ニ伴ハザルヲ遺憾トス」[10]とこの間の事情を語っている。しかし為替低落効果も34年後半には一巡したうえに各国の貿易制限の強化をまねき，輸入物価も高騰を続けた。満州事変以後の赤字公債による軍事支出は次第に財政を圧迫し，インフレが日本経済の重圧になりはじめた。当然にも財政削減を求める声が出た。

このような環境を一変させたのが二・二六事件であり，以来国防国家建設は国策の最優先施策に浮上し，軍事支出に歯どめはなくなった。軍中央すなわち統制派は二・二六事件の原因の一端が政財界の腐敗にあるときめつけ，寺内陸相推薦の代償として「国防の強化」「国体の明徴」「国民精神の作興と国民体力の増進」「経済に対する国家統制の強化」を求めた。広田新内閣は「庶政一新」「高度国防国家建設」を唱え，36年6月に「米国・露国を目標とし，併せて支那・英国に備ふ」陸軍50個師団及び航空142中隊，海軍主力艦・航空母艦各12隻をはじめとする艦艇218隻，航空65隊を主要兵力とする「帝国国防方針・用兵綱領第三次改訂[11]」を裁可し，8月五相会議にて「東亜大陸に於ける帝国の地歩を確保すると共に南方海洋に進出発展」せんとする「国策の基準[12]」を決定し，同じく8月華北分治完成をめざす「第二次北支処理要綱[13]」と重要国策をあいついで決定した。

これによって陸軍が「陸軍軍備充実計画」，海軍は「第三次補充計画」の本格的軍備拡充にのりだした。陸軍は37年度予算において国防充備計画9億円，兵備改善計画1億2,700万円，航空部隊等改編計画3億5,200万円と14億円近い予算を獲得した。今度の軍備拡充計画は単なる量的な拡大にとどまらず，質的にも自動火器・火砲の増加・航空兵器・機甲兵器など精密兵器の量産体制の確立を必要とした。しかもこれまでの総力戦準備の諸調査から現有の生産力では，資材調達等予算の消化が困難なことは明らかであった。軍需品製造工業の一大拡張は直接の軍用品製造部門にとどまらず，素材部門を含めた国内産業の拡充を要した。一方企業は短期的な軍需の為に設備を増設することは第一次大戦の経験からみて，固定費の増大を招き将来にわたる経営

圧迫の要因となるが故に消極的であった。設備拡充には長期にわたる予算の確保となんらかの保障策がぜひとも必要となった。この施策として「軍需品製造五年計画要綱案」と日「満」を通じた「重要工業五年計画」を策定し，37年7月陸軍大臣の決裁をえた。前者は日中戦争の勃発により実施されることなく終った。陸軍は後者の実現に向けて企画庁（後37年10月企画院）と折衝に入り，林内閣からは大枠についての賛成を得た。閣議決定にはなお曲折があり結局39年1月「生産力拡充計画要綱」として決定をみた。(14)

一方海軍は34年ワシントン条約廃棄決定・36年ロンドン会議脱退とともに同年末に軍備無条約時代を作りだした。これに備える為の第3次補充計画は戦艦大和・武蔵以下66隻の艦艇建造と航空14隊増隊建設の6ヵ年継続事業で，造船費4億円，造兵費3億8千万円，航空隊設備費7,500万円の予算であった。39年度にも第4次補充計画が総額12億円をこえる予算を獲得した。(15)

二・二六事件後に一大軍備拡充計画が実施に入った事にくわえ，日中戦争が巨額の軍需をもたらし，軍需産業は一大拡張をみるに至った。これが重化学部門の拡大とくに機械工業の拡大を促し，工業生産額中機械工業の占める割合は31年9％，36年16％が40年には26％に達した。(16)

三菱財閥の直系企業の売上げのうち重工業部門の割合は29年には34％であったが，41年には55％におよんだ。三菱重工業はそれぞれ26.6％，41.4％をしめた（『社誌』）。三菱重工業の売上げにおける直接的な軍需の割合は，37年下期から41年末に三菱重工業に支払われた臨時軍事費から算出すれば49％と半数に達する。艦艇建造費の一部は一般会計からも支払われていたので，その割合は更に高くなると考えられる。長崎造船所の受注額及び工事高は日中戦争期にはいまだ民需が上回る。もっとも民需とは言え海運力増強の助成と政策金融の手厚い保護をうけた船主による発注であるが，軍関係工事は逐次増加をみ工事高は42年に民需を圧倒する。全てが軍需であった航空機部門の37年受注高は4,939万円にすぎなかったが，40年には2億9,336万円，42年には6億4,158万円と急伸した。(17)

航空機生産は大型機で，1万5千から2万5千種類10万～20万個にのぼる部品を必要とし，精密かつ大量生産が要求され，しかも各社とも70％以上を下請に外注し，協力会社も500社をこえ，統一的な技術体系を必須の条件とする。これを戦時体制下に一挙に確立することはすこぶる困難で随所に欠陥を露呈させたが[18]，それでも41年の生産額は10億円を超えた。特殊鋼30億円，鋼22億円につぎ，石炭生産額とほぼ同じ規模の産業部門に発展した。日中戦争期の三菱重工業の生産は機体

表5　三菱重工業への臨軍費支払

〈1937～41〉

項目	1937. 7月～1941年末累計
	百万円
(1) 臨軍費総支出	29,128
うち (2) 民間支払	17,440
うち (3) 三菱重工業支払	753
(4) 三菱重工業総収入	1,534
	%
(3)/(2)	4.3
(3)/(4)	49.1

出典）大蔵省昭和財政史編集室『昭和財政史Ⅳ　臨時軍事費』（東洋経済新報社1955年）95，251—2頁及び前掲『社誌』各年版より作成。

表6　三菱長崎造船所受注及び工事高　　（千円）

	受注高			工事高		
	軍需	民需	合計	軍需	民需	合計
1938	44,233	198,568	242,801	—	—	—
1939	50,715	205,565	258,280	—	—	—
1940	78,093	208,223	286,316	8,087	53,800	61,887
1941	127,062	209,354	336,416	6,919	18,521	25,440
1942	219,976	198,600	418,576	113,030	34,727	147,757
1943	200,185	194,396	394,581	35,005	83,116	118,121
1944	—	—	—	113,889	94,080	207,969
1945	—	—	—	30,751	41,561	72,312

出典）西日本重工業株式会社編刊『三菱長崎造船所史続編』（1951年）81—2頁。
1）39年の受注高の数値は原表のママ。

生産が100台から1,703台，発動機が231台から5,084台へと急増した。急速に拡大したこの市場には第1次大戦後の20年代に製作を開始した8社及び，日中戦争前後更に5社が参入した。設立が古い会社ほど技術・経験・生産能力・資本力において新参者をしのぎ，「特に三菱重工業及び中島飛行機が群

表 7 航空機機体生産高 (台)

	1926—35	36	37	38	39	40	41
三菱重工業	1,208	100	320	908	1,199	1,145	1,703
中島飛行機	na	na	na	na	na	na	na
川西航空機	371	40	94	115	173	134	71
愛知航空機	411	95	176	218	327	322	217
立川飛行機	426	264	299	364	905	1,086	1,193
九州飛行機	187	58	73	270	296	351	144
川崎飛行機	na	na	188	352	588	326	867
日立航空機	—	—	—	—	—	—	139
日本飛行機	—	—	na	na	na	na	na
昭和飛行機	na	na	na	na	1	1	22
合 計	3,480	740	1,470	3,180	4,740	4,630	5,970

出典) 前掲『昭和産業史』1巻608頁。全国生産は前掲『現代産業発達史』IX造船194頁。原典は『日本の機械工業』III 145頁。
1) —は生産なし。

表 8 発動機生産高 (台)

	1926—35	36	37	38	39	40	41
三菱重工業	1,573	231	533	1,321	2,319	3,722	5,084
中島飛行機	na	na	78	1,548	2,541	2,769	3,987
川崎航空機	—	—	—	—	—	—	1,107
日立航空機	—	—	—	—	—	—	1,097
愛知航空機	—	—	—	—	—	—	—
石川島航空	—	—	—	—	—	—	1
日本国際航空	—	—	—	—	—	—	—
合 計	na	na	na	na	na	na	11,276

出典) 前掲『昭和産業史』1巻609頁。

を抜き，川西航空機・愛知航空機及び立川飛行機がそれに続いていた[19]。」三菱重工業の市場占拠率は機体生産では後発企業の追いあげをうけ後退したが，発動機生産では圧倒的な地位を保った。

尨大な軍需を消化する為に三菱重工業の航空機生産部門への投資は37年以降莫大なものになった。37年鐘淵紡績より土地を譲りうけ，発動機工場建

設を起工し，38年完成と共に発動機製作所として機体製作所より独立させた。39年に工具及び専用機械製作工場，40年には鋳鍛素材生産工場も完成した。[20]機体・発動機両工場への投資は37年4,000万円，38年7,600万円，41年には2億円に近い大拡張工事が開始された。その内名古屋航空機製作所拡張工事は海軍航空本部の示達に基づくもので総工費1億1,580万円中官施設費より8,753万円が交付された。[21]軍によるこの援助は固定資本投資の負担を軽減するためにいわば「国有民営」方式をとったものだが，諸資材の逼迫が著しく最優先の取扱をうけたものの工事は予定どおり進行しなかった。設備投資はこれら航空機部門に限らず表9のように造船・戦車・車輌部門及び製鋼施

表 9　三菱重工業主要設備投資　　(千円)

	1936	1937	1938	1939	1940	1941
名古屋航空機製作所	1,850	39,318	41,871	2,438	17,777	115,819
名古屋発動機製作所	—	—	34,888	14,778	20,028	57,161
名古屋金属工業所	—	—	—	—	—	15,373
長崎造船所	3,588	2,605	—	3,072	—	16,093
神戸造船所	—	—	10,915	28,693	—	11,948
横浜造船所	—	—	—	—	—	6,967
東京機器製作所	4,970	2,731	18,200	—	—	—
川崎機器製作所	—	—	—	11,977	—	—
長崎製鋼所	—	—	—	4,177	—	—
長崎兵器製作所	—	—	—	13,915	—	8,995
和田岬地所買収費	—	3,600	—	—	—	—

出典)『社誌』

設の部門にも及んだ。このような財政援助をうけ巨額の設備投資を敢行しても軍需の拡大には追いつけず，機体受注は37年に418台のところ生産は322台，40年にはこれが1,741台に対し1,147台となり，発動機も37年は受注520台に対し生産は530台と上回ったが40年には受注4,236台中3,281台しか完成しえず，受注残は累積した。[22]造船部門等も同様で三菱重工業の手持品は36年末に6,828万円であったが41年末には7億2,8000万円に達した。

当然運転資金も急増したが，これも前払金によって金利等負担はかなり軽減された。たとえば「海軍との契約の場合，支払金の二割が前払いされ，四割は航空機が完成した時，残りの4割は引渡しのさい支払われ……，たとえ海軍がその航空機を使用せず，または使用できない場合でも航空機製造業者が契約によって利益が得られるために，意に満ないモデルをたまに発注することを認めた。」[23] 三菱重工業の作業収入未決算額は手持品に応じて増大している。[24]

表 10　三菱重工業手持品・作業収入未決算額　(千円)

	1936	1937	1938	1939	1940	1941
手持品	68,278	119,205	249,159	387,192	530,716	728,016
作業収入未決算	63,608	109,468	218,459	269,427	462,944	656,994

出典)『三菱重工業貸借対照表』各年版，12月末現在。

造船業は軍需と海運業への政府の手厚い保護を支えとして発展してきた。昭和恐慌後も海運業へは巨額の航路補助金・船舶建造助成金が投下された。そのうち船舶建造助成は32年から2カ年継続で第1次「船舶改善助成施設」(1,100万円)，続いて第2，第3次(ともに150万円)，林内閣時には「海運国策」予算が成立し「優秀船建造助成」(5,070万円)，「遠洋航海助成施設」(1,043万円，実行中止)が決定された。また大蔵省所管の低金利融資が日本興業銀行から日中戦争期に2億8千万円，逓信省所管融資が興銀外6行より39—41年に2億4千万円の規模で行われた。これら助成の庇護をうけた日本郵船・大阪商船らの大海運業者は，新鋭船を続々と造船業者に発注した。三菱重工業の36年から41年の竣工商船のうち，40.6％は日本郵船とその子会社(近海郵船・東亜海運)，6.4％が三菱商事からの発注によるものであった。他方日本郵船の29年から35年の建造船舶16万7千総トンは33％が郵船の子会社の横浜船渠(35年三菱重工業と合併)で，40％が三菱長崎造船所で建造された。36年から41年の間に建造された25万6千総トンは三菱長崎66％，三菱横浜13％と大部分を三菱重工業が担当した。一方三菱商事は全て三菱重工業へ発注した。[26] 三菱重工業は総合財閥の有利さの恩恵を受け商船建造に大口の需要者を抱え，業績を誇った。上位大手5社の建造商船の市場占拠率は

表 11　造船業大手5社市場占拠率推移　　(%)

		1936	1937	1938	1939	1940	1941
三菱重工業	商　船	26.2	35.4	30.9	29.7	31.4	26.5
	軍　艦	20.8	5.0	43.7	40.7	53.7	15.8
川崎重工業	商　船	24.7	16.9	18.0	11.7	9.7	1.6
	軍　艦	—	47.9	33.4	—	10.1	57.5
三井造船	商　船	20.3	15.3	10.7	8.4	6.4	16.6
	軍　艦	—	1.6	3.8	1.4	2.1	3.0
日立造船	商　船	6.4	12.0	12.7	10.3	9.9	9.2
	軍　艦	1.3	3.4	3.3	5.0	4.6	3.7
播磨造船所	商　船	9.1	7.2	11.4	15.7	15.9	8.0
	軍　艦	39.0	6.5	—	8.6	4.0	3.2
以上5社計	商　船	86.7	86.8	83.7	75.8	73.3	61.9
	軍　艦	61.1	64.4	84.2	55.7	74.5	83.2
全国造船会社	商　船	246,735 (100.0)	428,188 (100.0)	401,090 (100.0)	333,431 (100.0)	307,161 (100.0)	241,090 (100.0)
	軍　艦	11,655 (100.0)	37,099 (100.0)	27,741 (100.0)	22,080 (100.0)	47,618 (100.0)	88,582 (100.0)

出典）東洋経済新報社前掲『昭和産業史』第1巻270—1頁。原典は海運総局資料。
1）商船は総トン数，軍艦は排水トン数。

低下したが，三菱重工業はほぼ同水準を保った。上位5社の低下は川南工業などの新参者の成功と上位企業が軍需に忙殺され，需要が下位にも波及した為である。一方艦艇建造中民間が担当したのは，36年から41年にかけて隻数で68%，排水量で47%であった。艦艇建造においては，技術にまさる上位企業が進出した。

商船建造高は37,8年の40万総トンから39,40年には30万総トン，41年には24万総トンと修繕船工事を制限しているにもかかわらず低下した。これは商船建造に比較して4倍の労働量を必要とする艦艇建造におわれたことに原因がある。同時に造船部門へ配分される資材なかでも鋼板が37年に75万トンに達した後,39年以降20万トンとじり貧におちいり,くわえて長崎

表 12 長崎造船所在籍工員及び実動時間

	職員	在籍工員		実働時間（万時）	
	12月末	6月末	12月末	6月末	12月末
1932	950	—	5,177	139	117
1936	1,157	10,453	12,263	289	305
1937	1,194	12,228	14,468	358	321
1938	1,426	15,979	17,212	422	409
1939	1,838	18,560	18,342	467	408
1940	2,307	19,560	18,342	452	300
1941	2,977	20,004	22,036	482	509

出典）『三菱長崎造船所史続編』66頁。

造船所の労働者実動時間数にもみられるように在籍工員の増加にもかかわらずのべ労働時間数は頭うちとなり，作業能率の極度の低下を招いたからである。熟練工の払底と未経験労働者の増加を克服する為に労働時間延長が唯一の解決策となった。しかし長期にわたる労働強化はかえって労働者の疲労・罹病・労働災害を誘引し，欠勤率を日ましに高めた。実際船舶は予定内に竣工しないのが当り前になった。業界ではこれが為に従来の私的カルテル「造船連合会」を「社団法人造船連合会」（大手14社参加）に改組し，生産調整にあたらせたが抜本的な解決策とは無論なりえなかった。この外生産調整として，「臨時船舶管理法」「海運統制令」により新造船・修繕船の範囲・期限・順位に政府の承認を必要としたこと，6種の標準船の選定，「国家総動員法」による物資動員計画が造船部門への資材配当の枠を決めた事があげられる。同時に戦後の補償として「造船事業法」により造船業は許可制になり，業界が造船組合・造船連合会にまとめられたこと，「船舶建造融資補給及損失補償法」「臨時資金調整法」があった[29]。国際情勢や資材供給等環境の悪化は，統制の強化を招いた。41年8月の「戦時海運管理要綱」は「戦時海上輸送ノ完遂ヲ期シ本邦全船舶ノ一元的運航・船員ノ戦時体制ノ確立及船舶ノ急速且大量拡充ヲ図ル為，船舶船員及造船ハ戦時中国家ニ於テ之ヲ管理ス」ることを意図し，真珠湾奇襲直後「戦時海運管理ニ関スル勅令等要綱」として可

決された[30]。

このように日中戦争末期の軍需生産部門はいずれも国策をもって設備拡張につとめたが原材料の不足が深刻化し，労働者の筋肉を極度に緊張させても尨大な受注残を解消できず，八方塞がりのまま太平洋戦争を迎えた。

(10) 『社誌』 804頁。
(11) 島田俊彦・稲葉正夫編『現代史資料8 日中戦争』(みすず書房 1964年) 356頁。
(12) 同上　361—2頁。
(13) 同上　368—71頁。
(14) 防衛庁防衛研修所戦史室『戦史叢書陸軍軍需動員(1)計画編』(朝雲新聞社 1967年) 第15，6章，大蔵省昭和財政史編集室編『昭和財政史Ⅲ歳計』(東洋経済新報社 1955年) 316—24頁参照。この間の事情については原朗「資金統制と産業金融—日華事変期における生産力拡充政策の金融的側面—」(『土地制度史学』 34号 1966年) の分析がある。
(15) 防衛庁防衛研修所戦史室『戦史叢書海軍軍戦備(1)』(朝雲新聞社 1969年)，前掲『昭和財政史Ⅲ歳計』参照。
(16) 篠原三代平『長期統計10 鉱工業』(東洋経済新報社 1972年)。
(17) 東洋経済新報社編刊『昭和産業史』第1巻 (1950年) 615頁。
(18) 日本機械学会編刊『日本機械工業五十年』(1949年) 973頁。欠陥は次の点にあった。資材の不良・不均一が工作を困難にし粗品乱造をひきおこした事，自動かつ専用機械の未発達から工作において高い熟練度を要したが，良質の熟練工を見境なく戦争に動員した為生産技術が低下したこと。広汎な下請生産も工具の不統一性を克服できず，製品の統一と互換性を欠き資材の濫費を招いたこと。陸海軍が表面的な生産を競いあい粗品乱造を招いたこと，戦訓に基づく設計変更が無統制かつ頻々に行われ生産混乱に拍車をかけたこと。プロペラ・兵器・無線のたちおくれなどがあげられる。前掲『昭和産業史』第1巻前掲『日本機械工業五十年』コーエン『戦時戦後の日本経済』上巻 (岩波書店 1950年) 向坂正男編『現代日本産業講座　機械工業1』(岩波書店 1960年) 等による。
(19) 前掲『昭和産業史』第1巻606頁，三菱重工業は技術革新の為にドイツ・フランス・イギリスから相次いで生産ライセンスを購入したが，この窓口にあたった三菱商事は同社編刊『立業貿易録』(1958年) に経過を記している。
(20) 三菱重工業株式会社編刊『三菱重工業株式会社史』(1956年) 294—8，308—11頁参照。
(21) 前掲『社誌』 1941年5月13日。
(22) 前掲『昭和産業史』第1巻615頁。
(23) 富永謙吾編『現代史資料39 太平洋戦争5』(みすず書房 1975年) 110頁。前払金制度に

ついては前掲『昭和財政史Ⅳ臨時軍事費』110頁。こうした優遇策については先の「軍需品製造工業五年計画要綱」の起案者岡田菊三郎氏は「設備を拡張すると企業の維持費負担は拡大する。これを助成する必要がある。……これに応ずる分を買入単価でカバーすることも考えられたし，政府が金融の道をつけ金利を補償することも考えられた」と回想している。前掲『陸軍軍需動員(1)計画編』568頁。

(24) 機械工業に対する前払金については井上・宇佐美前掲書128頁。

(25) 金子栄一編『現代日本産業発達史Ⅸ造船』(交詢社出版局1964年) 223—55頁。日本興業銀行臨時資料室編刊『日本興業銀行五十年史』(1957年) 469—73頁。

(26) 『社誌』各年版の「三菱重工業株式会社概況」中「本年度竣工した主な艦船」『立業貿易録』より算出。尚1929—35年における竣工中，郵船25.1％，三菱商事は4.3％をしめた。この期間中は大阪商船による発注が40％と上回った。しかし36年以降は6％をしめるにとどまった。大阪商船は鶴見・川崎・播磨・浦賀等に分散発注した。

(27) 日本郵船株式会社編刊『七十年史』(1956年) 685—6頁より算出。

(28) 商工省金属局『製鉄業参考資料』(1943年8月調査版) 272—9頁，296—9頁。

(29) 金子前掲編書，第4章第4節参照。

(30) 同上。

3 鉱山業部門

産業活動の活発化に伴い鉱山業も，主要鉱産物生産額の推移にみられるような活況をみせた。当時1次エネルギー消費の7割は石炭に依存していたが，石炭業は37年に需給構造が一変し，それまでの増送賦課金・減送奨励金制度を廃し，逆に減送賦課金を徴収するに至った。「重要産業五カ年計画要綱」は41年の生産目標を国内7,200万トン・満州3,800万トンにおいたが，出炭量は需要の拡大に追いつけず価格の高騰をまねいた。政府は38年9月いわゆる「9.18ストップ令」を発し，山元標準炭価の1割引下げと以後の価格公定を決定した。これは鉱山会社の収益を悪化させ，しかも炭質の低化と生産の伸びを低める結果に終った。増産に活力を与えるためには炭価引上げが必要だし，インフレを鎮静するにはエネルギー源である炭価引下げが要求された。くわえて39年は大旱害で深刻な電力飢饉にみまわれ，石炭増産は重大問題となった。当時石炭業は労務不足・資材不足による炭鉱機械化の行詰りから出炭能率は低下し，さらに陸海上輸送の混乱が重なり満身創痍の状態

表 13　主要鉱産物生産高及び生産額

年	石炭		金		銀		銅	
	生産高	生産額	生産高	生産額	生産高	生産額	生産高	生産額
	千トン	千円	kg	千円	kg	千円	トン	千円
1936	41,803	305,537	22,235	74,828	303,743	15,172	77,973	66,617
1937	45,258	378,873	23,010	84,428	314,381	15,468	86,728	103,884
1938	48,684	561,774	24,067	92,076	340,361	15,997	95,241	103,959
1939	51,109	573,205	25,927	99,334	357,922	16,925	96,050	102,144
1940	56,312	532,835	26,968	104,640	355,982	16,633	99,841	132,040
1941	56,472	1,135,500	25,000	96,252	336,354	15,741	98,707	177,672
1941/1936	1.35	3.72	1.12	1.29	1.11	1.04	1.27	2.67

出典）通産省大臣官房調査統計部『本邦鉱業の趨勢五十年史』（通商産業調査会 1965 年 3 月）194，311 頁。

であった。ここに至って 39 年 8 月全炭種の商工省の割当査定による配給統制，翌年 4 月の「石炭配給統制法」，6 月には日本石炭株式会社が設立され，一手買入供給の一元的な統制機構が出現した。これには三井物産・三菱商事らの商社筋が猛反対し，石炭の受渡しは既存商社が行うことに後退した。(43 年 12 月以降は日炭の完全自営が実行された。) 同社はカロリー量等に応じた価格の統一化とともに，市中売り渡し価格を低くおさえることにあった。買入価格との価格差は財政による価格調整補助金によって補塡された。いわゆる二重価格制である。同時に鉱山会社に対しても増産奨励金・新坑開発助成金が交付された。これら石炭増産対策費は 40 年 3,618 万円，41 年に 1 億 1,666 万円と増大し，41 年の石炭生産額 11 億円の約 1 割に達した。(31)

こうした財政のテコ入れによる増産刺激も実らず，出炭量は 40，41 年がピークであった。朝鮮・中国等からの移輸入量が増大するも国内供給高は 40 年以降減少をたどった。石炭以外の鉱山業も多かれ少なかれ同様で，産金・非鉄金属等に対して財政助成が集中されたものの，需要に追いつけず輸入への依存度は増大した。これも外貨不足と海外情勢の悪化・対日供給制限等により輸入はとだえ，代用品の採用，国内ストックの食い潰しに終始することになる。

三菱鉱業のこの期の業績はめざましいものがあった。売上げ高は36年から41年にかけて3倍，純益金は70％増を記録するとともに石炭・金属業部門でシェアを伸ばした。それにとどまらず製鋼・石炭油化などの経営の多角化にのりだし，投資収入も急伸した。

石炭生産は三井鉱山・三菱鉱業の上位二社への生産の集中が進んだ。鉱山業は地下鉱脈の採掘と運搬・選鉱過程が新鉱脈を絶えず開発しつつ展開されなければならない。当時の日本の鉱脈はそのほとんどが青年期をすぎたもの

表 14　石炭業上位5社出炭高推移

会　社	1935		1940	
	千トン	%	千トン	%
1. 三井鉱山	5,504	14.6	9,242	16.1
2. 三菱鉱業	3,873	10.3	7,880	13.8
3. 北　炭	3,059	8.1	4,064	7.1
4. 住友鉱業	1,451	3.8	1,836	3.2
5. 古河鉱業	907	2.4	1,682	2.9
五　社　計	14,794	39.2	24,704	43.1
全国合計	37,762	100.0	57,318	100.0

出典）東洋経済新報社『昭和産業史』第1巻13頁。

であり，多くの技術的難点をかかえていた[32]。鉱道は地下にもぐればもぐる程尨大な資材と技術が要求されるが，戦時下においては大きな制約をうけざるを得ない。従って出炭能率の良い大鉱山への労働力，資材の集中が行われ，中小炭坑は次第に切りすてられた。経営の悪化した中小企業は大企業に吸収された。三菱鉱業も36年11月飯塚鉱業（資本金650万円）を360万円で買収し，40年6月には九州炭砿汽船（資本金1,000万円）を併合し，出炭量を増大させた。三菱鉱業は石炭部門以外でもシェアをのばした。金・銀は銅・鉛鉱石に含まれることが多く，銅鉱等の生産の伸びに比例する。とくに金は外貨決済に使用され，この増産は軍需生産力の拡大の死命を制するものであった。各社とも金鉱を求めて内外の鉱区を買いあさり，表4にみられるように朝鮮への投資がくり返された。三菱鉱業における産金中朝鮮産金のしめる比

表 15　主要会社別金属鉱物生産

	銅 (トン)		金 (kg)		銀 (kg)	
	1937	1940	1937	1940	1937	1940
日本鉱業	27,938 32.2	27,172 27.5	8,075 35.1	9,254 34.3	76,960 24.5	86,463 24.3
住友鉱業	13,873 16.0	18,047 18.3	3,272 14.2	5,208 19.3	62,505 19.9	84,677 23.8
三菱鉱業	13,205 15.2	18,216 18.4	2,241 9.8	3,125 11.6	42,370 13.5	58,091 16.3
三井鉱山	— —	— —	1,523 6.6	1,943 7.2	31,202 9.9	38,968 10.9
藤田組	9,018 10.4	8,780 8.9	1,320 5.7	914 3.4	32,254 10.3	20,317 5.7
古河鉱業	13,277 15.3	12,864 13.0	274 1.2	167 0.6	19,320 6.1	12,862 3.6
小計	77,311 89.1	85,079 86.1	16,705 72.6	20,611 76.5	264,611 84.1	301,378 84.7
全国合計	86,728 100.0	98,841 100.0	23,010 100.0	26,957 100.0	314,381 100.0	355,982 100.0

出典）持株整理委員会編刊『日本財閥とその解体』(1951年) 473頁。

重も30年上期（4～9月）18.2％，34年上期28％，38年上期になると55.5％と過半をこえた[34]。この結果試鉱区を含めて鉱区面積は35年以降増大を続け，設備装置も39年以降朝鮮における鉄鉱鉱山開発・製鉄所の建設により倍増した。

植民地・占領地への投資はこの期旺盛に試みられた。朝鮮では採金事業の外に，茂山の鉄鉱山開発と清津の鉄製所建設がある。三菱財閥は三菱製鉄（朝鮮兼二浦製鉄所）を33年4月日本製鉄設立時に現物出資したため，各事業所の製鋼設備を除き重工業の素材部門を欠くことになった。36年ごろから鉄鋼需要が増加したため，製鉄事業の再開を計画した。すでに1917年三菱合

表 16　三菱鉱業鉱区面積及び設備装置

	1929	1930	1931	1932	1933	1934	1935
鉱　区(金額千円)	17,392	18,354	19,627	19,674	19,880	18,613	18,842
採鉱面積(百万坪)	142	133	133	114	119	127	142
試鉱面積(　同　)	184	203	203	183	195	217	285
砂鉄区(　同　)	6	6	6	6	9	9	9
設備投資額(千円)	16,534	18,652	21,265	22,612	21,262	19,226	18,663

	1936	1937	1938	1939	1940	1941
鉱　区(金額千円)	23,305	25,409	27,260	27,208	29,949	28,949
採鉱面積(百万坪)	185	195	210	223	236	255
試鉱面積(　同　)	305	349	484	590	657	703
砂鉄区(　同　)	9	9	11	12	20	20
設備投資額(千円)	20,790	26,049	28,787	27,649	54,584	54,584

出典）三菱鉱業株式会社『営業報告書』各年下期版。

資会社は茂山の鉄鉱石鉱区を買収していた。後三菱製鉄所がこれを継承したが，低品位の為放置され，三菱製鉄の日鉄参加後は三菱鉱業にひきつがれた。38年1月精鉱58万トンの生産設備建設に着手した。しかし日鉄が強く参加を求め，話し合いは難航したが，39年8月この事業は，三菱鉱業・日本鉄鉄・日鉄鉱業の共同出資による茂山鉄鉱開発株式会社が担当することとなった。資本金5,000万円（2,500万円払込）は三菱鉱業2,500万円，日鉄・日鉄鉱業各1,250万円の出資となった。実際の経営は三菱鉱業が行った。三菱鉱業の投資は38年1月の一期工事が1,500万円，38年10月に起工した精鉱150万トンの二期工事は総工費3,500万円に達した。茂山鉄鉱開発の事業は見通しが困難であり，この開発資金のうち2,000万円は日本興業銀行から融資をうけた。更に茂山および鞍山の鉄鉱を利用して，37年当時国内供給の54％を合衆国に依存していた屑鉄の代用品ルッペ（粒鉄）の生産を計画した。昭和製鋼所と共同で独クルップ社よりライセンスを40万ポンド（約700万円，内三菱鉱業20万ポンド出資）で買収し，38年より工場建設に着手し，39年4月独立場所三菱鉱業清津製煉所を発足させた。年産15万トンを予定し

たが実際は3万トン程度で最高を記録した42年でも5万6千トンに終った。起業費は41年末までに4,650万円を数えた。

「満州」への投資は事変後国策会社設立期に名目的な出資があるが，本格的な投資は40年満州採金との共同出資による昭徳鉱業（資本金600万円全額払込，三菱鉱業360万円出資）である。しかし機械に欠陥があり，42年4月ようやく本格的に稼動するや，43年1月に採金船による採金事業の休止命令が出され3月に事業を閉鎖した。

華北には山東省招遠金山への投資がある。操業準備中の鬼怒川興業が中国軍の攻撃をうけ，事業再開の際に三菱鉱業の参加を求めたもので，39年11月に契約を締結し，資本金500万円中三菱鉱業は55％を出資した。また三菱鉱業は39年7月興中公司に参加し，興亜院の指令により興中公司の北支那方面軍からの受託鉱山のうち華豊・華宝炭鉱の経営をひきうけた。三菱鉱業と北支那開発は両炭砿開発のため組合大汶口炭砿砿業所を設立し，両社各々49万円を出資した。43年2月には大汶口炭砿股份有限公司に改組され，資本金2,000万円（1,800万円払込）のうち三菱鉱業は903万円出資した。さらに39年7月興亜院から新泰炭砿開発の許可をえた。出資については不明である。

華中では39年6月に三井鉱山・中支那振興及び中華民国維新政府らの共同出資によって准南炭砿株式会社が設立された。資本金1,500万円で三菱鉱業は199万9,500円を出資した。中国本土での採鉱はいずれも治安状態がきわめて悪く，中国軍の攻撃によりしばしば中断を余儀なくされた。

東南アジアへは38年タイ国コブケナ鉱山を23万6,800円で買収し，41年末までに169万円の投資を行ったが，予想外の貧鉱で結局開発は中止となった。(35) 対外関係が悪化するなかで，鉱物資源への増大する需要に答えるために三菱鉱業は39年海外鉱山炭砿調査室を設け，華北・華南はもちろん，フィリピン・ブラジル等へも調査員を派遣し，探査にあたらせた。(36)

三菱鉱業は鉱山業への投資にとどまらず，石炭油化・石炭化学・軽金属・製鉄事業へと経営の多角化をおし進め，三菱財閥における新規事業設立の最大出資者となった。これは財閥本社が直系会社等の増資引受に精一杯であり，

三菱重工業等の有力企業も社内投資に追われ資金的余裕がなかった為である。また鉱山業の発展の余地が国内外で小さかったこと，鉱山業はその素材生産が容易に加工処理過程に進出できる戦略的地位にあった事が理由としてあげられる。社外投資額は30年の1,798万円から41年には1億4,272万円と払込資本金1億7,762万円に匹敵するまでになった。

化学工業への進出は他の三井・住友財閥についても言えるが，石炭の総合利用を意図したもので，この点安価な電力と結びついて化学工業に進出した新興財閥とは区別される。経営的には後者が有利である。34年8月三菱鉱業と旭硝子との共同出資により日本タール株式会社（資本金500万円第1回払込200万円）が設立された。同社は三菱鉱業の牧山骸炭製造所を基礎とした。その後37年9月に資本金3,000万円に増資，10月日本化成と社名改称，40年には資本金6,000万円に増資44年には旭硝子と合併し三菱化成工業に社名変更した。37年8月に三菱合資会社と鉱業の折半出資により三菱石炭油化株式会社（資本金2,000万円）が設立された。これは三菱鉱業の子会社南樺太炭砿鉄道の低温乾留工場（34年完成）が発展したものである。南樺太炭砿鉄道はこの開発資金のうち1,800万円を興銀からの借入によった。同工場はドイツ国ルルギ社の内燃式乾留炉を使用していたが，技術・設備改良に多額の出費を余儀なくされ，新会社の設立に至った。38年12月には国策会社の帝国燃料興業株式会社が本社出資の20万株を肩代りし，三菱財閥の負担を軽減した。(37)

このように34，5年にかけて三菱財閥は化学工業への活発な投資を行ったが，斯業においては使用機械の設計及び設備の秘密を保つことが絶対必要なので，三菱財閥内に化学工作機械製作所を設立することになり35年5月化工機製作所株式会社が創設された。資本金150万円（4分の1払込）は三菱商事・旭硝子・月島機械各30万円，三菱鉱業25万，三菱電機20万，三菱重工業10万，日本タール5万円の出資割合であった。月島機械の経験に加え三菱商事の製作技術輸入力を経営の基礎とした。37年には500万円に増資，38年11月企業の基盤も強固になり三菱化工機製作所と社名変更した。(38)

三菱鉱業は単なる素材生産から金属加工への進出を意図し，1921年ごろからタングステン等の非鉄金属の研究・製造を行なっていた。なかでも最大のものは今後急速な発展がみこまれ，三菱重工業の航空機生産素材の安定的確保に必須のアルミニウム事業への参入である。我国のアルミニウム工業は1921年ごろから官民が一丸となって研究にあたったが，ようやく35年6月に三井・三菱・古河・台湾電力らが参加して日本アルミニウム株式会社（資本金1,000万円）を設立するに至った。三菱鉱業は2万4,000株，三菱合資会社も5,000株をひきうけた。その後古河は日本軽金属を三井も朝鮮に三井軽金属の独自会社を設立し，日本アルミニウムは三菱の単独経営となった[39]。素材加工の部門では37年9月日本アルミニュウム製造所（資本金100万円後300万円に増資）の経営権を掌握した。三菱鉱業は7,500株，増資新株1万5千株をひきうけ，後に三菱商事所有の旧株2,500株，新株5,000株を譲りうけた[40]。

以上のように積極的に社外投資を行い経営の多角化を実現した。社外投資額は自社の払込資本金の規模まで増大し，本社の所有有価証券4億円には及ばないまでも優に独立のコンツェルンたる陣容を誇るに至った。額面額による内訳は国内鉱山業への投資が減少傾向となる一方で化学・金属・機械・植

表17　三菱鉱業所有株式額面額内訳　　（千円，%）

	国内					植民地・占領地				合計
	鉱山業	金属機械	化学業	運輸業	その他	鉱山業	化学業	運輸業	投資会社	
1930	15,988	3,088	—	1,926	1,447	7,903	650	—	—	31,002
	51.5	10.0	—	6.2	4.7	25.5	2.1	—	—	100.0
1936	15,436	7,737	3,200	1,900	1,871	12,403	773	1,994	—	45,314
	34.0	17.1	7.1	4.2	4.1	27.4	1.7	4.4	—	100.0
1941	20,615	28,175	34,012	16,091	7,029	48,250	5,223	10,994	4,600	174,989
	11.8	16.1	19.4	9.2	4.0	27.6	3.0	6.3	2.6	100.0

出典）三菱鉱業各期『報告書』（9月末現在）より作成。

1）金額は所有株式額面額で現実の払込額とは異なる。払込額は30年17,813千円，36年30,396千円，41年135,465千円。その他出資勘定として各年170千円，37千円，7,253千円がある。　2）鉱山業には昭和石炭などの統制会社を含む。

表 18 三菱鉱業部門別利益　(千円)

	石炭部門	金属部門	その他収入	合計
1929	4,890 (50)	3,200 (33)	1,707 (17)	9,797 (100)
1936	11,994 (42)	13,354 (47)	3,037 (11)	28,385 (100)
1937	13,940 (38)	18,300 (50)	4,250 (12)	36,490 (100)
1938	22,879 (53)	15,912 (37)	4,793 (11)	43,584 (100)
1939	19,235 (44)	15,059 (34)	9,440 (22)	43,734 (100)
1940	18,868 (38)	17,351 (35)	13,070 (27)	49,289 (100)
1941	20,712 (40)	21,486 (42)	9,294 (18)	51,492 (100)
1942	21,950 (42)	19,180 (36)	11,716 (22)	52,846 (100)
1943	17,804 (36)	18,346 (37)	13,520 (27)	49,670 (100)
1944	8,130 (15)	25,493 (48)	19,390 (37)	53,013 (100)

出典）三菱鉱業セメント前掲社史，資料編 58 頁。

民地占領地へ急激な投資を行なったことを物語っている。従って部門別利益も投資による収益を主体とするその他収入が，36 年の 11 %から 41 年には 18 %へと増大している。

(31) 根津知好編『石炭国家統制史』(日本経済研究所 1958 年)，前掲『昭和財政史』3 巻歳計 341 頁。

(32) 大木洋一「石炭業の構造」〔川村泰治編『現代日本産業講座 III』(岩波書店 1960 年)所収〕参照。

(33) 三菱鉱業のその他製品のシェアは電気銅が 1929 年から 41 年にかけて，14.9 %から，25 %へ，電気錫が同じく 78.6 %から 57.4 %，硫化鉱が同じく 5.7 %から 4.9 %へ，電気亜鉛が 1936 年から 41 年に 20 %から 22.0 %，同じく精鉛が 32.5 %から 24.8 %へと変動した。『社誌』中「三菱鉱業営業報告書」と通産省大臣官房調査統計部『本邦鉱業の趨勢』(大蔵省印刷局 1964 年) より算出。

(34) 三菱鉱業セメント株式会社編刊『三菱鉱業社史』(1976 年) 巻末統計より算出。

(35) 同上　337—51 頁。南方開発金庫『戦前泰国ニ進出セシ邦人開発ノ企業形態及資本系統調』(1942 年)

(36) 『社誌』39 年 5 月 26 日株主総会書類，1566 頁。

(37) 三菱鉱業セメント前掲社史 354—60 頁。興銀よりの借入金については日本興業銀行臨時史料室編刊『日本興業銀行五十年史』(1957 年) 455，464 頁。

(38) 三菱商事前掲書 222—4 頁。

(39) 三菱鉱業セメント前掲社史 360—8 頁。戦時下におけるアルミニウム事業の分析に

は中村前掲編書『戦争と国家独占資本主義』の疋田康行論文が最近の研究である。

(40) 『社誌』37年9月30日付。